

強者の戦略

【解答】

【新潟大】(改題)

問1 非大都市圏の豊富な若年労働者が、都市機能や産業が集積し、高賃金で就労できる大都市圏へ移住してきたため。(51字)

問2

- (1) 市原市-c 多摩市-b 中央区-a
- (2) 1979年代の入居者は若年層であり、結婚・出産を経て子供をもうける家庭が多かったが、近年では児童は成長して他所へ移住し、親世代の高齢化に従って子供を生む家庭も減っていったから。(86字)

【東大】

設問A

- (1) ア-C イ-A ウ-B
- (2) Aは軽工業を主とする中小工場が多かったが、公害や他地域の誘致政策で工場移転が進み人口が減少し、Cは地価の高騰や居住環境の悪化により都心の常住人口が郊外へ転出して人口が減少した。(88字)
- (3) バブル崩壊後の地価下落で住宅供給が増え都心回帰が起きたため。(30字)

設問B

- (1) A-④ B-① C-⑥ D-③ E-②
F-⑤
- (2) 過疎化している多くの町村が近隣の市に合併されたから。(26字)

解説

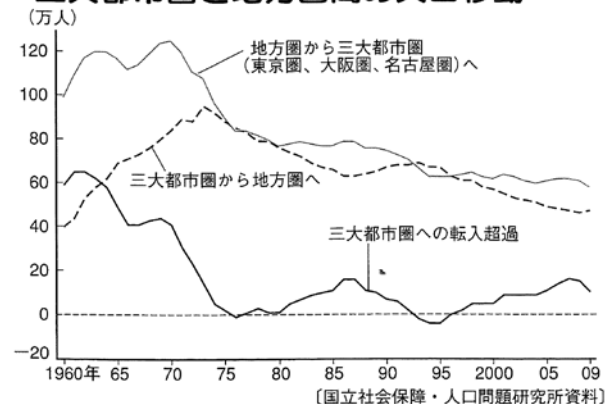
どうでもいい話ですが、6月に受験した中国語検定2級に合格いたしました。社会人として様々な業務をこなしながら、合格にたどり着いたので嬉しさひとしおです。最近ちょくちょく中国語検定のHPを見るようにしていて、「まだ合格者番号アップロードされてないな～」と気をもむ日々が続きました。そして、ついにアップロードされているのを見ると、何と自分の番号がないではないですか。「やっぱり無理やったか～」と落胆するものの、「いや、よく番号

を確かめてみよう」と確認してみると予想していた番号と違って、再びHPを見てみると、何と自分の番号を発見！最初に「なかった」と思ってからが発見だったので異常に嬉しかったです。でも、まだ合格通知が家に届かなかったのが心配でした。3月に合格者が来ると、「番号あったけど、まだほんまに合格しているか心配です」と口々に言っている風景を思い出しました。私も火曜日に実際に合格通知を見て、やっと一安心しました。ちょっとだけ合格者の気持ちが分かって楽しかったです。

それでは日本の都市人口の解説に参りましょう！

【新潟大】

三大都市圏と地方圏間の人口移動



問1 高度経済成長期の日本の人口移動を上を図を参照しながら見ていきましょう。戦後まもなくの日本では、どこでも産業や工業が発達していたわけではなく、太平洋ベルト地帯(北九州工業地帯～阪神工業地帯～中京工業地帯～京浜工業地帯)や三大都市圏に集中していました。一方の非大都市圏(地方圏)では農業が中心で、農作業を楽にする意味でもあり、出生率が高くなっていました。ただ、農家の1人当たりの所得は決して高いとは言えず、次男や三男などは出稼ぎに行くことも多々ありました。この農村から大都市圏への人口移動が高度経済成長期に大規模に行われたことを記述すれば本問では大丈夫です。

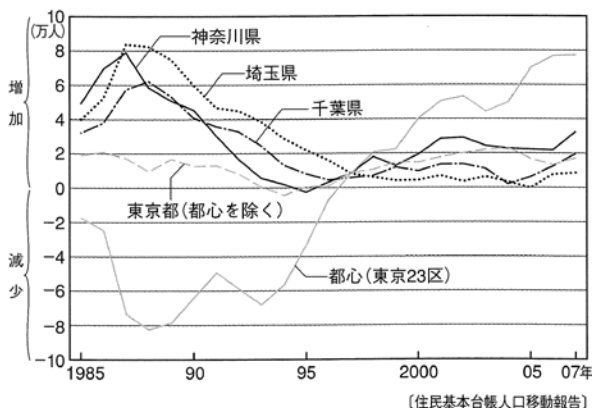
ちなみに、1973年ぐらいから地方圏から三大都

強者の戦略

市圏への人口移動は沈静化してきていることが読み取れます。これは 1973 年の**石油危機**が大きな原因となっています。**石油危機によって石油価格が高騰し、日本の石油輸入量が減少することになります。**そうすると、石油をエネルギー源として成り立っていた**鉄鋼業、石油化学産業、造船業などの重厚長大産業が停滞してしまい、太平洋ベルトの魅力が失われてきます。**他方、**高速道路の建設が進んできて、内陸でも高速道路沿いに電気機械組立業や I C 産業などの立地が相次ぎました。**電気機械や I C を製造する際にはそんなに石油エネルギーは必要とされないのので、石油危機後の産業の中心となっていきました(もちろん、その中心は自動車産業ではあるのですが)。こうして、東北や九州などの内陸でも産業が勃興したので、今まで三大都市圏や太平洋ベルトに出稼ぎに行っていた若年層が、地元で就業できるようになり、人口移動が沈静化したのです。高度経済成長期だけでなく、石油危機後の人口移動についても説明できる力をつけてください。

問 2 (1)次は下の図を見ながら首都圏における社会増加についてみていきましょう。

首都圏における社会増加



▲首都圏の各地域における社会増加の変化

1985~1990 年の都心(東京 23 区)と近郊県との落差が著しいですね。都心は減少しているのに、郊外は増加しています。この現象の背景には**第二次ベビーブーム**があります。第一次ベビーブーム

は戦後まもなく出生率が高まった時期のことで、この時期に生まれた子供が出産適齢期を迎えた 1970 年代にも出生率が高まった時期が現れ、第二次ベビーブームと呼ばれるようになりました。都心に暮らしていた若年層が子供をもうければ、子供部屋のことを考えて、敷地面積の広い住宅への転居を考えます。都心よりも地価の安い郊外へ転居することにつながります。また、子供をもうけていなくても、地価の高騰や居住環境の悪化を避けて郊外へ移り住む人も大勢いました。この結果、都心の減少と郊外の増加という対比が生まれるようになりました。

次に注目すべきポイントは、95 年以降、都心に居住する人が増加し始めたことです。**1990 年代初頭にバブル景気が崩壊し、都心の地価が下落し始めます。**その後、**新たなマンション供給が増加し、以前より安い地価が呼び水となって、再び都心に居住する人が増加し、都心回帰と呼ばれるようになりました。**この都心回帰がよく入試問題で問われます！要注意です。なので、90 年代後半から増加傾向が見られる **a** が中央区に該当します。また、1970 年代から急激に人口が増加し始めた **b** はニュータウンが位置する多摩市に該当し、残る **c** が市原市に該当します。

(2) 多摩市のようなニュータウン開発地区では、入居が進んだ 1970 年代ごろに出産数が多くなり、増加した児童のために小学校が増設されました。ですが、現在になれば、**当時の児童は成長して他地域で暮らしていることが多く、また、親世代は高齢化しているので出産数が増えることもありません。**この結果、児童数が減少することになりました。**現在のニュータウン開発地区では、児童数の減少により小学校の統廃合が進み、高齢化対策としてバリアフリー化などが行われています。**

【東大】

(1) 「ある大都市内の 3 つの区」とは書いてありますが、基本的には東京都をイメージして解けばいい

強者の戦略

いと思います。なので、きっと「都心」と「郊外」が該当しているはずだ、とは思うのですが、もう1つの区ってイメージできますか？やや都心寄りの区、もしくはやや郊外寄りの区、という考え方もできますが、設問Bにヒントがあります。設問Bの①②③を見てください。①は都心、②は郊外、そして③は炭鉱で有名だった鉱工業都市(夕張)を示しています。なるほど、さきほどのもう1つの区は鉱工業区でイメージしたらいいのではないかと、そんな気がしてきました。

この考え方で、図3-2の職業構成を見ていきましょう。「生産工程」は鉱工業区に見られそうなので、この割合が高いイを鉱工業区とみなしましょう。あとは、都心と郊外ですね。都心は企業が集中しているので「事務」の割合が高くなりアに該当します。残った郊外がウに該当します。郊外の「事務」の割合も判定に使えますね。郊外に常住している人は、都心に働きに行くことが多く、「事務」に従事しやすくなります。郊外で働いている人は、企業数が少なくなり「事務」に従事しにくくなります。ウの2010年の就業割合を見ればこの傾向が読み取れるはずです。

さて、順に当てはめていきましょう。1990年代後半から人口密度が高くなっているCは都心回帰現象の現れと考え、アに該当します。1960~1970年代にかけて人口密度が高くなっているBは、ニュータウン開発が進み社会増加が進んだと考えられる郊外に当たるため、ウに該当します。鉱工業区は高度経済成長期には農村地帯からの人口流入が見られましたが、1973年の石油危機以降は衰退するので流入が沈静化します。新潟大の問題で解きましたね。なのでAはイに該当します。

(2) 人口密度が急速に低下している理由を述べる問題です。(1)でもおおざっぱに述べましたが、丁寧に述べていこうと思います。解答の骨子は、「Aでは〇〇により人口が減少し、Cでは〇〇により人口が減少したから」というように、「人口減少」

をメインに据える必要があります。「1km²当たりの常住人口」が人口密度ですからね。

Aから説明しましょう。都市内の鉱工業区ってどんな感じでしょう。小さな敷地面積の中で、技能工や単純労働者が働いている空間です。いわば中小工場と言えるでしょう。

1960年代頃より東京では、**工業地帯に人口が密集するにつれて、地価の高騰や工業用水の不足、道路の渋滞などの工場操業をめぐる問題が顕在化しました。**特に、**工場から排水・排煙に起因した環境汚染が社会問題化し、1971年には、工場施設の過度の集積や工場の更新・拡張が規制を受ける公害防止関係法が制定されました。**この影響で**他地域への工場の移転が進められるようになり**ましたが、別な要因でも工場の移転は進みました。首都圏整備法や工業配置促進法などの政策的な誘導による他地域の工業誘致も見られ、北関東の内陸部などの郊外に移転する工場も出てきました。北関東の内陸部は、安価で広い工業用地の取得が容易で、高速道路によるトラック輸送の利便性が高いことから、首都圏の工場分散の受け皿となり、東京圏工業における広域分業体系の一部を形成するようになりました。よって、「機械や軽工業を主とする中小工場が多かったが、公害や他地域の誘致政策で工場移転が進み人口が減少した」と述べればいいでしょう。

Cは状況を説明することはそんなに難しいことではないですね。「地価の高騰や居住環境の悪化によって都心の常住人口が郊外へ転出して人口が減少した」と述べればいいでしょう。

(3) さきほどの新潟大の問題の解説の時に都心回帰現象の説明をしているので、ここでは割愛します。

設問B

(1) ①東京都の都心の人口の判定は、何度も出てきますが**都心回帰**がポイントです。1995年ごろから上昇に転じているBに該当します。②東京都の多

強者の戦略

摩市は 1970 年代のニュータウン開発時期に急上昇するので E に該当します。③**北海道の夕張市は石炭採掘の町として有名**でした。ですが、エネルギーの中心が石炭から原油に変化していく**エネルギー革命**の進展(1960 年代)、**海外からの安価な石炭の輸入**などの影響により、石炭採掘業が衰退していきました。なので、1960 年代から 1970 年代にかけて低下しているので D に該当します。ここまでは今までの解説を読んでいたなら簡単に回答できたはずですね。

④全国の高齢者率はじわじわと上昇してくるので A に該当します。⑤完全失業率は景気に影響を受けるため上下変動が激しくなります。よって F に該当します。1970 年代の石油危機で上昇、バブル崩壊後の 1990 年代で上昇しているので判断できたと思います。⑥1 市区町村当たりの人口は、合併すると大きくなります。1950 年代は昭和の大合併、2000 年代は**平成の大合併**が行われたので、その時期に上昇しているので C に該当します。なかなか面白い問題でしたね。こういう統計データを作成し、入試問題としてクオリティ高く出題できる東大教授の力はすごいと思います。

(2) 平成の大合併は、1995 年の合併特例法に始まり、2005~2006 年にかけてピークを迎えた市町村合併の動きを言います。

次回はどんな問題になるか分かりませんが、またお会いしましょう！